

研修名	<b>専門課程 建築工事監理マネジメント【ハイブリッド】</b> （平成10年度～） ※ 集合研修との隔年実施					事務	技術
						○	○
目的・重点事項	公共建築物の建築工事監理マネジメントに関する総合的な専門知識を修得させることを目的とする。 以下の点を重点項目とする。 ① 関係法令を踏まえた建築工事監理のあり方の修得 ② 建築工事発注時から完成引き渡しまでの一連の監理項目の要点の修得及び施工管理体制等の把握による建築工事監理のマネジメント能力の向上 ③ 建築工事監理の委託における監督職員（発注者）・建築工事監理業務受託者・施工者が行うべき業務のあり方の修得及び適正に工事監理がなされるための建築工事監理のマネジメント能力の向上						
対象者	国土交通省、他府省、都道府県、政令指定都市、特別区、市又は独立行政法人等の職員で、国・地方公共団体の庁舎等公共建築の施設整備等に係わる業務を担当し、次のいずれかに該当する者 ① 地方整備局等本局・事務所の係長又はこれらと同等の職にあると認められる者 ② ①と同程度の職にある者						
定員(人) ※目安	国土交通省	他府省	地方公共団体	独立行政法人等	団体	計	
	15	10	26	4		55	
研修期間	53.5時間 8日間			令和6年6月26日(水)～ 令和6年7月5日(金)			
カリキュラム内容 (予定時間)	1. 講義(35.0) ① 講話、品確法と公共建築工事の発注者の役割、建設業法、公共工事の会計検査、建築施工に関する先端技術 ② 公共建築工事における施工品質の確保、官庁営繕における生産性向上の取組、建築工事監理総説、工程計画と管理、安全計画と管理、品質管理、工事監理者の法的責任、監理業務の委託と管理、工事検査のポイント、居ながら改修工事の実務事例、公共建築工事積算、工事監理のための建築構造知識、発注図の読み方(電気設備・機械設備) ③ 最新の建築生産システム、施工業者が行う現場での実行予算管理、工事監理段階での環境対策、コンプライアンス 2. 課題研究(16.5) 3. その他(2.0) 入校式、修了式、オリエンテーション、ガイダンス <div style="text-align: right;">計 53.5</div>						
前年度からの主な変更点	・定員増(50人→55人)						
担当 国交大・本省	国交大：計画管理部 建築科 (TEL：042-321-7074) 本省：大臣官房 官庁営繕部 整備課 建築技術調整室						
備考	オンライン：6月26日～6月28日 集合：7月1日～7月5日 テキスト代(予定) 38,000円						